

事務事業チェックシート

事務事業No 140 事業名 大気汚染防止事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	大気汚染防止法	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	中西 克之(435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全対策事業	
事項		大気汚染防止事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	大気汚染防止法、和歌山県公害防止条例及び協定等に基づき、工場・事業場への指導及び監視測定を行い大気環境の保全に努める。	大気汚染防止法、和歌山県公害防止条例に基づく届出等の受理。大気汚染物質の測定を実施し、工場・事業場に対する適切な指導を行う。また、空間線量を測定することにより、実態を把握する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		ばい煙測定(52検体、延べ88項目)の実施 重油中硫黄分(15検体)の実施 空間線量測定(5箇所 月2回)を実施	ばい煙測定(52検体、延べ88項目)の実施 重油中硫黄分(15検体)の実施 空間線量測定(5箇所 月2回)を実施	ばい煙測定(52検体、延べ88項目)の実施 重油中硫黄分(15検体)の実施 空間線量測定(5箇所 月2回)を実施	ばい煙測定(52検体、延べ88項目)の実施 重油中硫黄分(15検体)の実施 空間線量測定(5箇所 月2回)を実施	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,790	3,136	4,445	3,786	4,042	3,030	4,016		4,016	
伸び率(%)	-	-	17.3%	20.7%	▲9.1%	▲20.0%	▲0.6%	▲100.0%		0.0%
人件費	8,672	8,422	7,364	7,334	7,364	6,769	6,106		6,106	
正規職員										
正規職員以外										
小計	8,672	8,422	7,364	7,334	7,364	6,769	6,106		6,106	
国庫支出金										
県支出金	2,000	1,657	2,000	1,631	2,000	1,612	2,000		2,000	
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,790	1,479	2,445	2,155	2,042	1,418	2,016		2,016	
所要人数(人)	1.14	1.13	0.89	0.96	0.89	0.89	0.77		0.77	
正規職員										
正規職員以外										
主な予算内訳	検査分析委託料3,232千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	施設	目標値	47	47	47	47	
		実績値	47	47	47		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	97.9	97.9	100		
		達成度(%)	97.9%	97.9%	100.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現在の監視測定の地点数で引き続き実態把握に努める。
見直し・改善内容	